

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス

【英訳名】 RIDE ON EXPRESS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江見 朗

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03(5444)3611

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 渡邊 一正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03(5444)3611

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 渡邊 一正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	8,536,665	9,416,432	19,140,712
経常利益	(千円)	283,579	376,581	964,367
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	164,317	228,423	535,277
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	421,605	65,984	783,161
純資産額	(千円)	4,686,282	4,831,357	5,060,820
総資産額	(千円)	7,124,253	9,143,764	10,055,315
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	15.74	21.75	51.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	15.31	21.15	49.85
自己資本比率	(%)	65.8	52.8	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,229	219,036	904,816
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,083,448	346,561	1,499,940
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,523	312,618	1,774,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,620,304	3,139,128	4,013,997

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.23	20.26

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）における我が国経済は通商問題の動向や海外経済の先行き、金融資本市場の変動による影響が懸念されるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネット注文の普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、オンデマンド（お客様の要求に応じて即時にサービスを提供する）でのサービス提供を軸とした「オンデマンドプラットフォーム」の構築に向けた事業活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、WEBからの注文比率向上に向けた販売促進の強化、顧客接点の強化・利便性の向上に向けたシステム投資、持株会社体制に即した管理体制の構築を進めていること等により、販売費及び一般管理費は前年同四半期と比べ増加いたしました。また、宅配寿司「銀のさら」の売上の好調等により売上高は増加している為、営業利益は前年同四半期と比べ増加いたしました。

また、当社の連結子会社であるライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合が保有する株式の一部を売却したこと等により、経常利益は前年同四半期と比べ増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高9,416百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益310百万円（前年同四半期比5.5%増）、経常利益376百万円（前年同四半期比32.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益228百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

a. 店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配御膳「釜寅」を4店舗（直営店）、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を6店舗（直営店）出店し、宅配寿司「銀のさら」1店舗（FC店）、宅配御膳「釜寅」1店舗（FC店）、宅配寿司「すし上等！」2店舗（FC店）を閉店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」3店舗、「釜寅」3店舗、「すし上等！」1店舗の純増となっております。

これにより当第2四半期連結会計期間末における店舗数は741店舗（直営店270店舗、FC店471店舗）、拠点数は370拠点（直営店104拠点、FC店266拠点）となりました（ ）。

当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

b. 各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「大生エビ」、「トロサーモン」を使用した商品のラインナップを拡充して提供いたしました。宅配御膳「釜寅」においては、脂の乗った金目鯛を贅沢に使用した「金目鯛釜飯」を提供いたしました。また、7月には「釜寅」ブランドコンセプトの認知及び顧客満足の向上、利用促進を目的として、「厳選国産コシヒカリ」、「枕崎産かつおぶし」、「利尻昆布」の一番だしを使用した釜飯本来の美味しさを追求したメニュー改定を実施いたしました。また、一部店舗において、「うな重」等のお重メニューの提供を開始しております。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等!」においては、手巻き寿司や丼といったバラエティメニューを提供し、「銀のさら」との差別化を図るとともに、様々なお客様のニーズに応えることで、新たな顧客層の開拓を進めております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィーク、お盆期間のテレビCMとして、素材の活きの良さを表現した「上司編」、「バレー編」の放映を実施いたしました。また、4月には「銀のさら」、「釜寅」、「すし上等!」のどのブランドでも利用可能な自社ポイントシステム(デリポイント)を全国の直営店舗にて先行導入いたしました。

WEBにおける販売促進においては、5月には「銀のさら」、「釜寅」、「すし上等!」、「ファインダイン」の公式宅配注文アプリの配信を開始し、利便性の向上、顧客接点の強化に努めております。6月には、一部店舗にてWEB限定商品の提供を開始する等、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM()の確立に向けた活動を行うとともに、WEBからの注文促進に向けたDMを実施しております。

Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の検証を実施しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、「ファインダイン」と他の自社ブランドとの複合化による更なる生産性の向上を目指し、受注対応、調理対応、配送におけるシステム、オペレーションの構築を行っております。9月には新規顧客の獲得及びリピート利用の促進等を目的として、会員の顧客及びご紹介頂いた新規顧客にご利用いただける「お友達紹介クーポン」、「サンキュークーポン」機能をリリースいたしました。提携レストランの開拓においては、人気の高い町の有名レストランの開拓に加え、ステーキ専門店「いきなり!ステーキ」を運営する株式会社ペッパーフードサービス(本社:東京都墨田区、代表取締役社長CEO 一瀬邦夫)等、全国で人気ブランドを展開している企業とのデリバリー業務提携を進めております。

財政状態の分析

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて911百万円減少し、9,143百万円（前連結会計年度末残高10,055百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が874百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて682百万円減少し、4,312百万円（前連結会計年度末残高4,994百万円）となりました。これは主として、季節的な変動に伴い買掛金が20百万円、未払金が357百万円、長期借入金が53百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が109百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて229百万円減少し、4,831百万円（前連結会計年度末残高5,060百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益228百万円を計上した一方で、自己株式取得により自己株式が200百万円増加、その他有価証券評価差額金が162百万円、配当金105百万円の実施により減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より874百万円減少し、3,139百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、219百万円の支出（前年同四半期は27百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益375百万円、非資金項目である減価償却費118百万円を計上した一方で、未払金310百万円、未払消費税等174百万円の減少、法人税等の支払額243百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の支出（前年同四半期は1,083百万円の支出）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入148百万円が発生した一方で、投資有価証券の取得による支出233百万円、有形固定資産の取得による支出166百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、312百万円の支出（前年同四半期は160百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入200百万円があった一方で、自己株式の取得による支出200百万円、配当金の支払いによる支出105百万円、長期借入金の返済による支出217百万円が生じたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,554,000	10,554,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,554,000	10,554,000		

(注) 提出日現在発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		10,554,000		976,451		880,071

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エミ A & Y	岐阜県岐阜市東鶉四丁目41-1	2,113,700	20.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	997,600	9.56
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	791,100	7.58
江見 朗	岐阜県岐阜市	727,300	6.97
松島 和之	東京都港区	294,500	2.82
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	241,600	2.31
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	238,900	2.29
富板 克行	東京都港区	207,500	1.98
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	183,900	1.76
渡邊 一正	東京都港区	181,500	1.74
計		5,977,600	57.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,427,100	104,271	権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,000		(注)
発行済株式総数	10,554,000		
総株主の議決権		104,271	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス	東京都港区三田三丁目5番27号	124,900		124,900	1.18
計		124,900		124,900	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、2018年7月2日に太陽有限責任監査法人与合併し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,013,997	3,139,128
売掛金	1,053,385	1,023,025
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	35,263	42,364
原材料及び貯蔵品	261,633	317,706
その他	374,032	235,448
貸倒引当金	20,438	20,628
流動資産合計	6,717,874	5,737,045
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	417,649	448,188
その他（純額）	152,136	175,981
有形固定資産合計	569,786	624,170
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,211	1,457,456
繰延税金資産	169,684	230,383
差入保証金	619,045	618,251
その他	149,962	151,655
貸倒引当金	94,041	91,975
投資その他の資産合計	2,345,862	2,365,771
固定資産合計	3,337,440	3,406,718
資産合計	10,055,315	9,143,764
負債の部		
流動負債		
買掛金	972,569	952,424
1年内返済予定の長期借入金	406,360	442,330
未払金	879,548	521,620
未払法人税等	290,252	180,837
ポイント引当金	-	32,727
株主優待引当金	67,695	35,127
その他	347,057	161,329
流動負債合計	2,963,482	2,326,397
固定負債		
長期借入金	1,549,799	1,496,269
資産除去債務	141,444	155,620
その他	339,769	334,120
固定負債合計	2,031,012	1,986,009
負債合計	4,994,495	4,312,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,381	976,451
資本剰余金	875,001	880,071
利益剰余金	2,967,626	3,090,822
自己株式	103	200,150
株主資本合計	4,813,906	4,747,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,578	82,130
その他の包括利益累計額合計	244,578	82,130
非支配株主持分	2,335	2,031
純資産合計	5,060,820	4,831,357
負債純資産合計	10,055,315	9,143,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	8,536,665	9,416,432
売上原価	4,402,956	4,749,426
売上総利益	4,133,709	4,667,006
販売費及び一般管理費	3,839,726	4,356,969
営業利益	293,982	310,036
営業外収益		
受取利息	1,382	1,514
投資有価証券売却益	61,223	107,729
固定資産売却益	27	29
業務受託料	1,641	1,666
その他	1,350	8,661
営業外収益合計	65,625	119,602
営業外費用		
加盟店舗買取損	69,422	41,623
その他	6,606	11,433
営業外費用合計	76,028	53,057
経常利益	283,579	376,581
特別利益		
固定資産売却益	7,603	-
受取保険金	2,551	3,841
特別利益合計	10,155	3,841
特別損失		
固定資産除売却損	5,922	-
リース解約損	2,340	4,932
その他	396	-
特別損失合計	8,659	4,932
税金等調整前四半期純利益	285,075	375,490
法人税等	120,688	146,973
四半期純利益	164,386	228,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,317	228,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	164,386	228,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,218	162,532
その他の包括利益合計	257,218	162,532
四半期包括利益	421,605	65,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,279	65,975
非支配株主に係る四半期包括利益	325	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,075	375,490
減価償却費	104,066	118,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,472	1,875
株主優待引当金の増減額(は減少)	29,518	32,567
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,200	32,727
受取利息	1,380	1,512
支払利息	432	2,296
投資有価証券売却損益(は益)	61,223	107,729
固定資産売却益	7,630	29
固定資産除売却損	9,387	5,810
加盟店舗買取損	69,422	41,623
売上債権の増減額(は増加)	51,145	30,360
たな卸資産の増減額(は増加)	23,007	63,174
未収入金の増減額(は増加)	5,777	139,812
仕入債務の増減額(は減少)	79,692	20,145
未払金の増減額(は減少)	201,950	310,774
預り保証金の増減額(は減少)	3,189	5,648
未払消費税等の増減額(は減少)	28,785	174,644
前受金の増減額(は減少)	8,349	3,833
その他	1,447	7,374
小計	176,760	24,878
利息の受取額	926	1,962
利息の支払額	519	2,280
法人税等の支払額	150,323	243,596
法人税等の還付額	386	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,229	219,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	141,409	166,516
有形固定資産の売却による収入	17,957	77
無形固定資産の取得による支出	37,306	90,109
投資有価証券の取得による支出	701,828	233,745
投資有価証券の売却による収入	-	148,364
貸付けによる支出	720	2,500
貸付金の回収による収入	961	2,212
敷金及び保証金の支払額	10,527	8,525
敷金及び保証金の回収額	6,352	9,318
長期前払費用の取得による支出	2,910	2,266
その他	14,018	2,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,448	346,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	58,290	217,560
株式の発行による収入	1,839	10,140
配当金の支払額	104,073	105,151
長期借入れによる収入	-	200,000
自己株式の取得による支出	-	200,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,523	312,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	3,347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,216,253	874,869
現金及び現金同等物の期首残高	2,836,557	4,013,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,620,304	3,139,128

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
雑給	1,009,574千円	1,300,146千円
給与手当	756,570千円	778,893千円
減価償却費	97,097千円	111,726千円
貸倒引当金繰入額	2,488千円	1,873千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	1,620,304千円	3,139,128千円
現金及び現金同等物	1,620,304千円	3,139,128千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,383	10.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,227	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円74銭	21円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,317	228,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	164,317	228,423
普通株式の期中平均株式数(株)	10,441,069	10,501,890
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円31銭	21円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	291,092	295,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野	潤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠塚	伸一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライドオンエクスプレスホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。